

策定の経緯

〔策定の背景〕

- ・ 近年、首都圏のホール・劇場等では、新たな施設の建設が進む一方で、老朽化に伴う閉鎖や改修などが重なり、実演芸術団体は公演の場の確保に危機感を強めている
- ・ 文化の祭典でもある東京2020大会に向け、東京の文化の魅力をさらに高めるとともに、様々な主体と連携し、多彩な文化プログラムを展開して国内外に発信することが重要

〔これまでの都の取組〕

- ・ 都内ホール・劇場等の基本情報や活用可能な都有地について調査を行い、平成28年5月に「ホール・劇場等に関する緊急の取組」として発表
- ・ 平成28年度に、首都圏のホール・劇場等に係る詳細調査や国内外の事例調査、実演芸術に対する都民ニーズ等に係る調査、実演芸術団体に対する調査などを実施
- ・ 東京2020大会に向けて芸術文化を活性化していく環境づくりとして、ホール・劇場等の課題について専門的かつ実務的な見地から検討するため、学識経験者や実演芸術団体等により構成されるホール・劇場等問題調査部会を設置し、ハード面・ソフト面の課題について検討

〔策定の趣旨〕

- ・ 都の取組の成果として、実施してきた調査やホール・劇場等問題調査部会の議論の内容について、短期・中期的な視点を踏まえて取りまとめ、公表

ホール・劇場等の需給動向

〔スタジアム・アリーナ〕

- ・ 2020年までは、老朽化などへの対応に伴う改修や競技会場としての使用の準備などにより、長期間の休業も見込まれる
- ・ 2020年以降は、新たな大規模施設が利用できるようになり、ポップス音楽をはじめとする多様な公演による有効活用を期待

〔ホール・劇場〕

- ・ ポップス音楽の公演の増加や、ミュージカル・演劇等の大規模公演の増加が見込まれ、需要全体としては増加傾向
- ・ 観客数や公演回数が減少傾向のジャンルもあり、働き方改革などによる余暇時間の創出等を契機に、芸術文化に対する様々な潜在需要の取り込みを期待
- ・ 近年、バレエやポップス音楽などの公演に適した中規模のホール・劇場が閉鎖になっており、実演芸術団体からは代替施設の確保に向けて課題があるとの意見あり

短期・中長期的な課題への取組、方向性

既存施設の更なる有効活用

当面のホール・劇場等の改修等による休館などの影響を最小限にとどめるため、既存施設の有効活用推進が必要

- 実演芸術団体などとの連携を強める仕組みづくり (P44)
⇒ 都は、情報交換の場として平成29年度に連携フォーラムを開催予定
- 週末への利用集中の緩和 (P46)
⇒ 都は、都内施設の検索データベースを構築し、平成29年度に公開予定
- ホール・劇場等以外の施設の活用 (P48)
- 実演芸術団体等との事業提携等の促進 (P51)

都民等の芸術文化へのアクセシビリティ強化

観客の固定化や少子高齢化、ダイバーシティ社会の進展に対応するため、若者や子供、外国人など多様な潜在需要の取り込みとともに、実演芸術へのアクセシビリティ強化が必要

- 働き方改革を契機とした、仕事帰りなどの潜在需要の取り込み (P53)
- 夜間公演や利用しやすい会場の活用など新たなニーズへの対応 (P55)
- 子供向けプログラムの更なる充実 (P57)
- 観光と連携した取組 (P61)
- ダイバーシティに対応した、誰もが鑑賞できる環境の整備 (P63)
- 新たな魅力あるコンテンツの活用 (P65)

実演芸術に対するインバウンド需要への対応

着実に増加している外国人観光客の需要の取り込みが必要

- 外国人観光客の潜在需要の取り込み (P67)
- 公演情報の効果的な発信 (P69)

中長期的な課題への対応

施設設備の老朽化へ対応するとともに、劇場法の理念を実現し、ホール・劇場等が今後とも創造発信拠点としての役割を果たしていく必要

- 施設の改修や建替え、新設への対応 (P71)
- ホール・劇場等を中心とする地域連携 (P80)
- 専門人材の育成 (P82)
- 経営安定化及びマネジメント強化 (P84)
- バレエ・オペラ、ポップス音楽等への対応 (P86)

※ ()内は本文のページ数

今後、ホール・劇場等の運営者や実演芸術団体、国、首都圏の地方公共団体などに「ホール・劇場等施設のあり方」を提供するとともに、関係者間の情報共有を進めていく